

# 都道府県等との重要施設に係る情報共有の覚書

- 災害発生時の石油燃料の緊急供給要請に円滑に対応するため連携計画に規定し、2012年1月より全都道府県に呼びかけ開始。
- 2018年3月19日現在、47都道府県(東京都含む)18政府機関7指定公共機関と覚書を締結し、重要施設への燃料供給に必要な情報を共有済み。※東京都については東日本大震災以前より協定を締結し、重要施設の情報共有を実施。

## 都道府県

No.	都道府県	締結日	No.	都道府県	締結日	No.	都道府県	締結日	No.	都道府県	締結日	No.	都道府県	締結日
※	東京都	2008年11月26日	10	鹿児島県	2013年3月22日	20	秋田県	2014年3月14日	30	愛知県	2015年3月17日	40	熊本県	2017年1月20日
1	埼玉県	2012年3月29日	11	京都府	2013年3月28日	21	鳥取県	2014年3月24日	31	福島県	2015年7月30日	41	滋賀県	2017年3月7日
2	山形県	2012年10月26日	12	大阪府	2013年3月29日	22	新潟県	2014年4月1日	32	岐阜県	2016年3月23日	42	奈良県	2017年3月7日
3	群馬県	2012年11月14日	13	岩手県	2013年6月24日	23	富山県	2014年4月11日	33	山口県	2016年3月25日	43	山梨県	2017年3月27日
4	青森県	2013年1月23日	14	北海道	2013年7月26日	24	茨城県	2014年4月22日	34	高知県	2016年5月11日	44	石川県	2017年3月31日
5	佐賀県	2013年2月1日	15	栃木県	2013年8月23日	25	福岡県	2014年4月25日	35	宮崎県	2016年7月1日	45	沖縄県	2018年2月19日
6	和歌山県	2013年2月1日	16	徳島県	2013年10月22日	26	三重県	2014年8月27日	36	兵庫県	2016年7月15日	46	長崎県	2018年3月19日
7	宮城県	2013年2月4日	17	広島県	2013年11月18日	27	香川県	2014年9月11日	37	島根県	2016年8月24日	-	-	-
8	神奈川県	2013年3月21日	18	千葉県	2013年11月29日	28	福井県	2014年10月31日	38	愛媛県	2016年10月25日	-	-	-
9	静岡県	2013年3月21日	19	岡山県	2014年2月7日	29	大分県	2014年12月19日	39	長野県	2016年12月20日	-	-	-

## 政府機関

No.	政府機関名	締結日	No.	政府機関名	締結日
1	四国地方整備局	2013年3月11日	10	八管区海上保安部	2015年2月9日
2	九州地方整備局	2013年9月10日	11	九管区海上保安部	2015年2月9日
3	北陸地方整備局	2014年2月24日	12	十管区海上保安部	2015年2月9日
4	三管区海上保安部	2015年1月19日	13	十一管区海上保安部	2015年2月9日
5	一管区海上保安部	2015年2月9日	14	五管区海上保安部	2015年2月13日
6	二管区海上保安部	2015年2月9日	15	東北地方整備局	2015年12月1日
7	四管区海上保安部	2015年2月9日	16	中部地方整備局	2015年12月11日
8	六管区海上保安部	2015年2月9日	17	内閣府※	2017年2月28日
9	七管区海上保安部	2015年2月9日	18	航空局	2017年7月21日

## 指定公共機関

No.	指定公共機関名	締結日
1	日本電信電話株式会社	2016年3月2日
2	東日本電信電話株式会社	2016年3月2日
3	西日本電信電話株式会社	2016年3月2日
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	2016年3月2日
5	株式会社NTTドコモ	2016年3月2日
6	ソフトバンク株式会社	2016年3月31日
7	KDDI株式会社	2016年5月31日

※内閣府との覚書は、内閣府に限らず全ての中央省庁と包括的に情報共有を行うもの